



東京都生協連の本部会館の中にある地域交流スペース「えんがわ」の様子(関連記事はP4を参照)。



田口晶子ILO駐日代表(右)と本田英一日本生協連代表理事会長が対談しました(関連記事はP2を参照)。

P2 特集

田口晶子ILO駐日代表にお話を伺いました

P4 生協・地域貢献レポート

本部会館に地域交流スペースを設置(東京都生協連)

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

ほぺたん食堂の取り組み(いばらきコープ)

P6 CO・OP国際活動情報

ILOを通じアフリカの協同組合開発を支援

P7 事業種別生協のご紹介

大学生協

P7 トピックス

子育て世帯を応援する「きらきらステップ」

P8 生協ミニ知識

生協法③機関運営



商品の開発・供給を通して 消費行動を変えうる力を持つ生協に期待

田口晶子

国際労働機関 (ILO) 駐日代表

本田英一

日本生協連代表理事会長

日本生協連は、2018年6月の通常総会で、
SDGs (持続可能な開発目標)^{*1}に貢献することを約束する
「コープSDGs行動宣言」を採択しました。

生協がSDGsにどのように貢献できるか田口晶子ILO駐日代表にお聞きしました。

ILOと協同組合は
共通の理念を持つ組織

本田会長 ^{*2} ILOは世界をフィールドにして、労働に関わる問題を解決する活動をされています。協同組合とは歴史的に深く関わっていますね。

田口代表 ILOが設立されたのは、ベルサイユ条約によって第一次世界大戦が終結した1919年です。混乱する社会情勢の中で貧困につながる劣悪な労働環境が広がり戦争や革命の原因となりました。それを正すことが設立の目的でした。ILOは、当初から協同組合の重要性を認識し、設立の翌年には協同組合部が作られ、現在も存続しています。

本田会長 現代の生協の起源は、1844年にイギリスのロッチデールで、悪質な商品の販売や公正さのない取引に対抗して、労働者たちが自ら仕入れた商品を供給し始めたことです。組織の成り立ちからも、ILOと協同組合が共通した理念を持っていることがうかがえますね。

田口代表 ILOの初代事務局長のアルベール・トーマは、フランスの協同組合リーダーでもあ

^{*1} 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。17の目標と169のターゲットで構成される。

^{*2} International Labour Organization の略称。

り、1928年に来日した際、賀川豊彦^{※3}と会談しています。

本田会長 賀川は「防貧」のために協同組合運動や労働運動などを進めましたが、同じところを目指して活動してきた両者の関係性が現在も続いていることは感慨深いですね。日本生協連とのつながりでは、アフリカの協同組合リーダーの研修参加者を2010年から受け入れていいます。さらに14年からは、スイスのILO本部で元日本生協連の職員が働いています。

SDGsの達成を共に目指して

田口代表 ILOが力を入れてるのは、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）です。そして、国連が掲げるSDGsの目標8「経済成長と雇用」を、ディーセント・ワークを通して達成することを目標としています。開発途上国でのディーセント・ワーク実現の糸口として注目しているのが「協同組合^{※4}」です。働き手が同時に消費者となる協同組合を開発途上国につくることで、雇用を生み出し、働く人のやりがいも引き出しています。



本田英一・日本生協連代表理事会長

本田会長 開発途上国における労働問題の解決を、協同組合を通じて目指していることは驚きです。

組合員の利益を第一に追求する協同組合の仕組みが、働きがいの源泉になるといふことですね。

田口代表 生協でも、商品を通じた開発途上国の支援をされていると伺っています。それらの

取り組みを通して、生協が目指していることを教えてください。

本田会長 生協では、社会的課題の解決を考慮しながら消費行動をとる「エシカル消費」を進めています。その一つとして、フェアトレード商品の取り扱いや、国連WFP協会が提起するレッドカップキャンペーン^{※5}を通じた

開発途上国の子どもたちの給食支援などを行っています。このような取り組みを通して、SDGsの目標12「持続可能な生産と消費」の実現を目指しています。理想を言えば、生協で扱うすべての商品がエシカル（倫理的）でありたいですね。

田口代表 開発途上国での労働問題の解決には、現地の工場の労働環境の改善だけでなく、サプライヤー、商品を販売する小売店、消費者の意識などがとても重要です。極端に安価な商品は、もしかすると子どもたちの労働や強制労働によって作られているかもしれないのです。だからこそ、商品の開発・供給に関わり、組合員とも密接な関係を持つ生協の役割に期待しています。

本田会長 私たちの日々の選択が、世界を変えていくんですね。最後にSDGs達成に向けて、生協へのメッセージをお願いします。

田口代表 2019年にILOは創設100周年を迎えます。この節目に、ますますILOと協同組合との連携が進むことを願っています。

本田会長 本日は、ありがとうございました。

※3 「日本の生協運動の父」と言われる。1945年、日本協同組合同盟（後の日本生活協同組合連合会）結成。初代会長に就任。

※4 関連記事はP6を参照。

※5 対象となるCO・OP商品を1点購入いただくごとに、1円を寄付金として積み立て、国連WFPに寄付を行う取り組み。支援先の子どもたちに学校給食を届けるために使われる。

地域とくらしを支える複合施設に 地域交流スペースを設置



会館の入り口にある地域交流スペース「えんがわ」の案内版。

店舗や福祉事業所が 入居する本部会館

東京都生協連は、東京都内の地域、職域、大学、医療、共済や住宅といった事業を行う生協の連合会で、71の生協が加入しています。地域福祉や災害ボランティア、食の安全、環境問題など幅広い分野において活動を進め、市民団体やNPOとも連携しながら都政への政策提案を積極的に行っています。

2016年10月、東京都生協連は本部会館を改築しました。地上9階の建物には、東京都生協連の事務所のほか、コープみ

らいが運営する店舗、サービスピッキ高齢者向け住宅や、パルシステム東京が運営する介護型グループホームなどが入り、営業していま

す。さまざまな生協の事業を通して、地域のくらしを支える複合施設となっています。

気軽に立ち寄れる場所を 地域に提供

東京都生協連は、改築にあたって、「地域への貢献」を目的の一つにしています。店舗や福祉事業の利用に加え、地域の方々が気軽に立ち寄れる場所として作られたのが地域交流スペース「えんがわ」です。「えんがわ」は、畳スペースとテーブルスペースに分かれ、キッチン調理道具、食器なども備えています。平日9時30

分から17時まで（土曜日は15時まで）、誰でも利用できます。グループ登録をすることで予約利用も可能で、2018年11月現在、69のグループが登録、利用しています。利用者からは

「まだ公園で遊べない小さい子どもがいるので、畳があるとうれしいですね」といった声が寄せられています。

また、地域の方々の居場所や交流の場として、さらに知っていたいたくために、2018年11月に「会館秋祭り」を開催しました。「祭り」の開催は2017年に引き続き、2回目となります。当日は、会議室での落語や「えんがわ」スペースでの健康チェックなどのほか、スタンブラーも実施し、親子連れ

など150人を超える方々にご来場いただきました。

東京都生協連では、地域の方々が気軽に立ち寄れる場所づくりを通して、地域社会づくりに貢献していきます。



秋祭りでのスタンブラリーの様子。

※ 2017年度末現在

地域のさまざまな人の居場所を目指して ほぺたん食堂の取り組み

子どもたちが
安心して過ごせる
居場所として

全国の生協では、地域におけるくらしの困りごとの解決を目指して、さまざまな支援活

動に取り組んでいます。いばらきコープが取り組んでいる子ども食堂「ほぺたん食堂」もその一つです。ほぺたん食堂は、地域の子どもたちに温かい夕食を提供するとともに、勉強もできるふれあいの場として、安心して過ごせる居場所となることを目標に、2016年5月に下妻市で始まりま



ほぺたん食堂の様子。

した。下妻市でのほぺたん食堂は、下妻市社会福祉協議会（社協）と共催で開催しています。食材はJAやいばらきコープの取引先から無償で提供いただき、調理などの運営は、い

ばらきコープの組合員や地域住民の方々がボランティアで行っています。ほぺたん食堂の参加費は子ども100円、大人300円で、月1回、17～19時に開催しています。ほぺたん食堂の取り組みは、その後、常総市、結城市、土浦市でも始まり、2018年11月現在、県内4カ所で開催しています。

地域の さまざまな団体と協働し ほぺたん食堂を開設

いばらきコープは、県内の教育機関や小中学校から依頼を受けて、組合員の食育サポーターが講師になる「食育教室たべる、たいせつ」を実施しています。食育教室の経験を通して「野菜を食べない」「一人きりで食事をする」子どもの存在に気づくとともに、「孤食」は子どもだけでなく、一人きりで過ごすことの多い高齢者にも該当する問題だという意見が組合員から寄せられるよう



ほぺたん食堂ののぼり。

になりました。そこで「地域のみんなで食卓を囲む居場所づくり」ができないか、と考え下妻市社協と協議したのが、ほぺたん食堂の始まりです。開設にあたっては、下妻市社協の仲介で近隣の学校に挨拶に伺ったり、高校生のボランティアを紹介いただくことができました。また、JAにも協力をお願いし、地元のJA常総ひかりから野菜や米を提供いただいています。

いばらきコープは、食を通じて地域とつながるほぺたん食堂の取り組みを通して、安心してくらせる地域社会づくりに貢献していきます。



ILOを通じアフリカの 協同組合開発を支援

協同組合開発を 支援するILO

日本生協連は、国際労働機関（ILO）^{※1}を通じて、アフリカの協同組合開発を支援しています。

ILOは、労働条件の改善



日本の生協設立に大きく関わった賀川豊彦の資料を蒐集・展示している松沢資料館で説明を受ける視察団の皆さん。

や雇用機会の創出、調査研究など多岐に渡る活動を進めています。ILOは1920年から協同組合開発に取り組みなど協同組合とは古くから緊密な連携関係にあります。ILO本部（スイス・ジュネーブ）にある協同組合ユニットでは、加盟国における協同組合および社会的連帯経済

を通じて世界平和の確立に寄与することを目的とした国際連合の専門機関で、政府、労働者、使用者の三者で構成されています。世界のすべての人にデーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、国際労働基準の設定

フランス語圏アフリカから 協同組合リーダー来日

日本生協連は、こうしたILOの活動に協力し、2010年度から毎年、アフリカの協同組合関係者の視察研修を受け入れています。これまでに13カ国から35人の協同組合リーダーが参加しました。2018年は、コートジボワール、チュニジア、カメルーンから3人が来日し、10月15日～24日までの10日間、日本のさまざまな協同組合^{※2}の小売事業・医療事業・共済事業・金融事業などを視察しました。

視察研修の最終日である10月23日には、ILOと日本協同組合連携機構共催の公開セミナーが開催され、3カ国の大使を含め50人が参加しました。セミナーでは、視察研修の参加者が各国の協同組合の現状や今回の視察研修を通して学んだこと、帰国後に事業の発展や組織運営の向上にどうつなげていくかなどについて報告しました。報告の中で、「さまざまな協同組合を見学させてもらい、良い経験ができました。今回の視察研修で学んだ経験を通じて、自国での協同組合の発展に貢献したい」などの発言がありました。



公開セミナーの様子。

※1 International Labour Organization の略称。

※2 (株)農林中金総合研究所、秦野市農業協同組合（JAはだの）、賀川豊彦記念松沢資料館、(一社)全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）、日本医療福祉生活協同組合連合会（東京保健生活協同組合大泉生協病院）、労働者協同組合（子育て支援施設）、コープデリ生活協同組合連合会（コープみらい店舗、エコセンター）、東京大学消費生活協同組合、日本生協連



大学生協

大学生協は、大学、短大、高等専門学校などの教職員や学生を組合員とする生協です。

全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連）には、215の大学生協が加入しており、その組合員数合計は約156万人（2018年9月現在）です。

全国のキャンパスで647店舗と541食堂を運営し、事業高合計は1,845億円（2017年度）です。キャンパスの勉学・研究や日常生活に必要な商品を提供し、学生のキャリア形成支援も進めています。食堂は、カフェテリア形式を中心に、学生の食生活を支えています。

全国大学生協共済生活協同組合連合会（大学生協共済連）が元受団体である「学生総合共済」には、過去最高の約73万6千人が加入し、助け合いの輪を広げています。

2018年11月には会員生協の事業活動をより発展させるべく、全国6つの事業連合（北海道、東北、東京、東海、関西北陸、九州）が自主的に合併して、広域の「大学生協事業連合」を結成しました。

認定NPO法人 JUON(樹恩)NETWORK創立20周年

JUON(樹恩)NETWORKは、阪神淡路大震災での支援活動を契機に、大学生協関係者と全国の有志で1998年4月に設立された認定特定非営利活動法人です。森林の保全・育成や間伐材の利用促進、農業の応援などを全国各地で展開し、2018年で20周年を迎えることができました。

大学生協では食堂を中心に、間伐材による「樹恩割り箸」を使用してきました。創立の1998年には26大学116万膳でしたが、2017年には72大学1,310万膳まで、その取り扱いが大きく広がってきています。また60の大学生協が団体会員として、その活動を支えています。

JUON自体は、日常的に全国6つの地域ブロックに分かれて、日本の森林や林業、農村と農業の現状を知ってもらうために、森林保全や農業体験、地元の方たちとの交流を行う「森林の楽校」(もりのがっこう)と「田畑の楽校」(はたけのがっこう)を各地で開催し、若者向けには、森林ボランティア活動の「青年リーダー養成講座」を開催しています。詳しくは下記URLをご覧ください。

<http://juon.or.jp/index.html>



JUON(樹恩)NETWORK 20周年パンフレット表紙。



JUONのさまざまな取り組みの様子。

トピックス

子育て世帯を応援する 「きらきらステップ」

日本生協連は、組合員の声を商品の開発・改善につなげる取り組みを進めています。子育て世帯を応援する乳幼児(5カ月頃〜3歳頃)向けのコープ商品「きらきらステップ」も、その一つです。きらきらステップは、子育て世帯の「手軽に手作りできる離乳食」への要望に応えようと2017年春に誕生したシリーズで、各家庭で自在な使い方ができる素材型の冷凍食材を中心に揃えました。商品作りの過程では、実際に子育て中の組合員「ターカ」のご意見を聞き、商品開発に生かすとともに、管理栄養士の監修のもと乳幼児に最適な大きさ、食感、素材選択、対象月齢などの設計を行っています。日本生協連は、今後も組合員のくらしの声に寄り添った商品の開発・改善に努めていきます。



コープ商品サイト「きらきらステップ」のページでは、離乳食の進め方の紹介なども掲載。
<https://goods.jccu.coop/kirakira/index.html>

生協は消費者である組合員の組織です。しかし、法的には生協自体と組合員とは別の「人格」であり、組織を運営していくためには生協法人としての意思決定や業務執行をする個人や会議体が必要です。そうした役割を担うのが生協の「機関」です。

生協法に定められた生協の機関は三つに分類されます。一つは、生協の最高意思決定機関である「総(代)会」、もう一つは総(代)会の決定に基づく業務の執行に携わる「理事会」と「代表理事」、そして理事による業務執行の状況を監査する「監事」です。

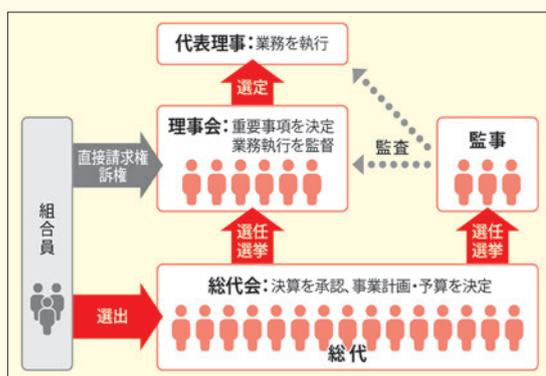
総会は、組合員全員で構成される会議体ですが、組合員が500人以上の生協では、組合員から選挙で選ばれた総代で構成する総代会を置くことができます。総(代)会は、事業計画・予算と決算、定款・規約の改廃、組織自体の変更などについて決定するとともに、役員を選任する役割を持ち、また、選挙を行う場にもなっています。

理事会は、総代会で決定された事業計画・予算に従って、生協の業務執行に関する重要な事項を決定するとともに、代

表理事による職務執行の状況を監督する機関として、生協の日常運営上の要となる会議体です。理事会で選定された代表理事は、理事会の決定に従い、その監督の下で日常業務に属する事項を執行します。

監事は、理事による業務執行の状況を監査する機関として、会計監査と業務監査を行い、その結果について報告して意見を述べることが職務です。

生協ではこのような機関構成により、運営されています。



日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

代表理事会長 本田 英一
 会員数 324会員(2017年度末)
 供給高 3,785億円(2017年度)
 全国の組合員数 2,873万人(2017年度末)
 会員生協の総事業高 約3.5兆円(2017年度)
 創立 1951年3月20日
 [URL] <https://jccu.coop/>